

【声明】

戦争法案の強行成立に断固抗議し、 戦争法「廃止」をめざしてたたかう！

安倍政権は9月19日未明、参議院本会議で戦争法案を強行成立させた。戦後70年、戦争で誰も殺し殺されずに歩んできた日本の平和主義を大転換するこの問題を国民多数の反対世論にまったく耳を傾けずに強行した。絶対に許されない蛮行であり慢心の怒りをもって抗議する。かさねて安倍政権の退陣、直ちに国会を解散し国民の審判を受けるよう強く求める。

戦争法は、法案提出から4ヶ月、審議すればするほどその中身が憲法違反であることが明確となった。その一つは、憲法の平和主義を根底から否定し、日本をアメリカと一緒に「海外で戦争する国」につくり変えるものであること。二つ目に、こうした国のあり方の大転換を、一内閣による憲法解釈変更という手法によって強行するという、憲法の立憲主義を破壊するものであること、三つ目に、高まる国民の反対世論を完全に無視する民主主義否定の姿勢で強行されたことにある。断じて許すわけにいかない。

我々は、安倍政権の危険な企てを阻止するために、労働組合として、職場では平和をとりもどす戦前戦後の歩みを学び、この企てが平和を根底から脅かすことになることを社会に発信し、行動に立ち上がってきた。長期間にわたる札幌でのフライデーアクションをはじめ「戦争させない北海道委員会」が主催する集会・デモに参加するなど広範な市民や団体、学者、弁護士、宗教者あるいは協力できる政党と手を取り合ってきた。サウンドデモやドラムデモなど若者や市民とも共感し合え、社会にアピールできるデモンストレーションの努力を図り楽しく運動をリードしてきた。道内各地では、地域労連や単組がその地域の中心的な役割を果たし様々な団体や個人を巻き込んだ街頭などでの訴えを連日行ってきた。職場の早朝や昼休みに街頭に立ち訴えるスタンディング行動など身近にできる行動が多く職場や地域で行われた。道都・札幌では最終盤、連日4桁の人々が大通りを埋め尽くし、戦争法案の廃案、安倍政権の退陣を求める行動が展開された。そのすべてが自らの生活時間を費やすたたかいであった。

その結果、戦争法の成立を阻止することはできなかったが、この北海道でも主権者として声を上げる多くの若者や一般市民をつくりだし、既存の労働団体や政党、市民団体と「戦争法案の廃案」「安倍政治を許さない」の一点での大きな共闘関係を築くことができた。このことは、今後、安倍政権を倒し、戦争法を廃止させる新たなたたかいへの、北海道での大きな力と経験を得ることになった。歴史的に画期をなすものである。

たたかいは、新たな段階へとすすめられることになる。早速、違憲訴訟もはじまる。野党の選挙協力も呼びかけられた。主権者は我々国民であることは何もかわらない。平和を求める国民の歩みをとめることは誰にもできない。民主主義は必ず勝利する。戦争法の「廃止」、民主主義と立憲主義を取り戻すたたかいへの大結集を呼びかける。

道労連は、労働組合として組織を大きく強くして、憲法の平和主義、立憲主義、民主主義を取り戻すたたかいに、直ちに立ち向かう向かう決意である。

2015年9月19日
北海道労働組合総連合
議長 黒澤幸一